

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 根本 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区 上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 根本 慎太郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	499,855	383,371	395,532	1,655,365	1,214,999
経常利益又は経常損失 () (千円)	164,571	148,526	65,283	302,853	328,918
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	175,627	149,336	239,273	440,001	403,123
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)		2,965		1,703	3,223
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)	2,602,768	2,136,476	1,344,743	1,987,139	1,584,016
総資産額 (千円)	855,010	1,012,936	1,015,186	996,302	948,053
1株当たり純資産額 (円)	11,135.17	9,140.28	5,753.08	8,501.39	6,776.74
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失() (円)	751.37	638.89	1,023.66	1,882.42	1,724.64
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	304.41	209.28	132.46	199.45	167.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,124	61,312	3,123	321,350	161,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,497	54,093	30,342	309,015	127,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		5,002	10,368		7,426
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	25,925	34,859	21,928	32,639	59,520
従業員数 (人)	49	43	47	46	46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期中及び第17期中における持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び剰余金基準から見て重要性がないため、記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年9月30日現在)

従業員数(人)	47
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社及び当社の関係会社はアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあるものの、海外市場に復調の兆しが見えはじめ、また配信メディアの増加と普及や、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会が見込める分野が多数存在しております。

こうしたなか当社では、TVシリーズとして『それが声優！』を制作し、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社が保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンスを幅広く展開してまいりました。

その結果、当中間会計期間末の売上高は395百万円（前年同期：383百万円）で、営業利益が86百万円（前年同期：123百万円）、経常利益は65百万円（前年同期：148百万円）、中間純利益は239百万円（前年同期：149百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、前中間会計期間末に比べ12百万円減少し、21百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は3百万円（前年同期：61百万円）となりました。これは主に、税引前中間純利益が270百万円発生し、減価償却費が19百万円、売上債権が76百万円減少し、債務免除益を205百万円計上し、たな卸資産が153百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、支出した資金は30百万円（前年同期：54百万円）となりました。これは主に、コンテンツ版権の投資による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、支出した資金は10百万円（前年同期：5百万円）になりました。これは主に長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	207,135	64.1
合計	207,135	64.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価によっております。
3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	117,758	29.2	228,323	77.2
合計	117,758	29.2	228,323	77.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	395,532	103.1
合計	395,532	103.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ディー・エル・イー	2	0	101	25.6

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、営業損益について、前中間会計期間は123百万円の損失を計上していましたが、当中間会計期間は86百万円の利益を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおいては、当中間会計期間については3百万円のプラスとなっております。しかしながら、当社は当中間会計期間末においても1,344百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社が、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等をもって収益の最大化を引き続き図ることにより、資本の増強を推進してまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社及び当社の関係会社はアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあるものの、海外市場に復調の兆しが見えはじめ、また配信メディアの増加と普及や、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会が見込める分野が多数存在しております。

こうしたなか当社では、TVシリーズとして『それが声優！』を制作し、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社が保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンスを幅広く展開してまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は395百万円（前年同期：383百万円）、営業利益は86百万円（前年同期：123百万円）、経常利益は65百万円（前年同期：148百万円）、中間純利益は239百万円（前年同期：149百万円）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、773百万円となり、前事業年度末に比べて53百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品が153百万円増加したこと、立替金が12百万円増加したこと、現預金が37百万円減少したこと、売掛金が76百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、241百万円となり、前事業年度末と比べて13百万円の増加となりました。これは主に、コンテンツ著作権仮勘定が21百万円増加したこと、コンテンツ著作権が12百万円減少したことによるものであります。

負債

流動負債は、2,358百万円となり、前事業年度末に比べて171百万円の減少となりました。これは主に、未払金が200百万円減少したこと、一年以内返済長期借入金が10万円減少したこと、未払費用が17百万円増加したこと、未払法人税等が25百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1百万円で、前事業年度末と比べて1百万円の減少となりました。これは主に長期リース債務の減少によるものです。

純資産

純資産合計は、1,344百万円となり、前事業年度に比べて239百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は21百万円となりました。

（詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。）

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社が、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等をもって収益の最大化を引き続き図ることにより、資本の増強を推進してまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用しておりませ ん。
計	233,743	233,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第11回ストックオプション

新株予約権(第11回ストックオプション)は、会社法の規定に基づき、発行された新株予約権であります。

(平成27年6月26日取締役会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,169	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,169	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 9,000	同左
新株予約権の行使期間	平成27年9月24日から 平成34年9月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,000 資本組入額 4,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当 社の子会社の取締役、監査 役、従業員もしくは顧問の地 位を保有していることを要す る。 その他の条件については、当 社と新株予約権者との間で締 結する「新株予約権付与契約 書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じた
の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己
株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未
満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失
した株式数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		233,743		3,361,473		3,402,585

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
梅本 隼三	東京都千代田区神田神保町	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
計		200,741	85.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	3.01%
売上高基準	0.78%
利益基準	6.16%
利益剰余金基準	8.99%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,520	21,928
売掛金	312,897	236,817
仕掛品	331,532	484,764
前払金	4,406	4,096
立替金	18,751	30,839
未収入金	5,370	5,162
その他	3,310	6,807
貸倒引当金	15,635	17,012
流動資産合計	720,153	773,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	454	2,282
器具備品（純額）	464	323
リース資産（純額）	2,408	2,408
その他（純額）	462	490
有形固定資産合計	1 3,789	1 5,505
無形固定資産		
ソフトウェア	14	7
コンテンツ版權	181,635	169,436
コンテンツ版權仮勘定	9,720	31,523
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	192,791	202,389
投資その他の資産		
投資有価証券	6,666	6,666
関係会社株式	4,122	4,122
敷金及び保証金	20,342	23,023
破産更生債権等	52,747	52,747
その他	187	75
貸倒引当金	52,747	52,747
投資その他の資産合計	31,319	33,888
固定資産合計	227,900	241,782
資産合計	948,053	1,015,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,197	74,361
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,572,411	³ 1,562,400
未払金	414,376	214,247
未払費用	232,226	250,208
未払法人税等	21,751	47,274
未払消費税等	² 24,922	² 24,367
前受金	158,476	152,232
預り金	17,844	17,643
その他	4,726	15,350
流動負債合計	2,529,934	2,358,086
固定負債		
長期リース債務	2,135	1,842
固定負債合計	2,135	1,842
負債合計	2,532,070	2,359,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,348,075	8,108,802
利益剰余金合計	8,348,075	8,108,802
株主資本合計	1,584,016	1,344,743
純資産合計	1,584,016	1,344,743
負債純資産合計	948,053	1,015,186

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	383,371	395,532
売上原価	4 417,137	4 230,096
売上総利益又は売上総損失()	33,765	165,435
販売費及び一般管理費	4 89,657	4 79,307
営業利益又は営業損失()	123,423	86,128
営業外収益	1 11,175	1 761
営業外費用	2 36,278	2 21,606
経常利益又は経常損失()	148,526	65,283
特別利益	-	3 205,099
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	148,526	270,382
法人税、住民税及び事業税	810	31,109
法人税等合計	810	31,109
中間純利益又は中間純損失()	149,336	239,273

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	8,751,198	8,751,198	1,987,139	1,987,139
当中間期変動額							
中間純損失()				149,336	149,336	149,336	149,336
当中間期変動額合計				149,336	149,336	149,336	149,336
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	8,900,535	8,900,535	2,136,476	2,136,476

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	8,348,075	8,348,075	1,584,016	1,584,016
当中間期変動額							
中間純利益				239,273	239,273	239,273	239,273
当中間期変動額合計				239,273	239,273	239,273	239,273
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	8,108,802	8,108,802	1,344,743	1,344,743

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	148,526	270,382
減価償却費	25,115	19,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,082	1,377
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	33,286	19,904
為替差損益(は益)	3	3
債務免除益	-	205,099
売上債権の増減額(は増加)	170,238	76,079
たな卸資産の増減額(は増加)	66,714	153,600
仕入債務の増減額(は減少)	44,384	8,835
未払金の増減額(は減少)	61,842	1,757
預り金の増減額(は減少)	230,399	0
立替金の増減額(は増加)	38,136	12,088
その他	29,943	8,608
小計	67,404	17,613
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	1,922	1,858
法人税等の支払額	4,171	12,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,312	3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,700	-
有形固定資産の取得による支出	187	1,950
敷金及び保証金の差入による支出	-	114
コンテンツ著作権投資による支出	55,605	28,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,093	30,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,875	10,010
その他	127	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,002	10,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,220	37,591
現金及び現金同等物の期首残高	32,639	59,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 34,859	1 21,928

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損益について、前中間会計期間は123百万円の損失を計上していましたが、当中間会計期間は86百万円の利益を計上しております。しかし、当社は当中間会計末においても1,344百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当中間会計期間以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社が、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等をもって収益の最大化を引き続き図ることにより、資本の増強を推進してまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權

法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,161千円	14,606千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

3 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成27年3月31日)

現時点(平成27年5月22日時点)で、1,572百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

当中間会計期間末で、1,562百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	1千円	1千円
為替差益	2,515千円	691千円
投資有価証券売却益	8,635千円	- 千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	33,286千円	19,904千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
債務免除益	- 千円	205,099千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	978千円	444千円
無形固定資産	24,137千円	18,681千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間会計期間末残高(百万円)	摘要
			当事業年度期首	当中間会計期間			
			増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権						(注)
	合計						

(注) 付与時における単位当たりの本源的価値は0円であり、当中間期間末残高はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金	34,859千円	21,928千円
現金及び現金同等物	34,859千円	21,928千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針(「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	59,520	59,520	
(2) 売掛金	312,897		
(3) 未収入金	5,370		
貸倒引当金(*2)	15,635		
	302,632	302,632	
(4) 破産更生債権等	52,747		
貸倒引当金(*2)	52,747		
(5) 買掛金	(83,197)	(83,197)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,572,411)	(1,610,812)	(38,401)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	21,928	21,928	
(2) 売掛金	236,817		
(3) 未収入金	5,162		
貸倒引当金(*2)	17,012		
	224,967	224,967	
(4) 破産更生債権等	52,747		
貸倒引当金(*2)	52,747		
(5) 買掛金	(74,361)	(74,361)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,562,400)	(1,601,503)	(39,102)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年内返済予定長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	6,666	6,666
子会社株式	4,122	4,122
関連会社株式	0	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額6,666千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

非上場株式(中間貸借対照表計上額6,666千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円 関係会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

投資有価証券について25,062千円、関係会社株式について5,000千円の減損処理を行っております。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式1,169株
付与日	平成27年9月24日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成27年9月24日～平成34年9月23日
権利行使価格(円)	9,000
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	0	
持分法を適用した場合の投資の金額	10,641	

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,965	

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エル・イー	101,225	アニメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,776.74円	5,753.08円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,584,016	1,344,743
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,584,016	1,344,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	233,743

項目	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益及び中間純損失()	638.89円	1,023.66円
(算定上の基礎)		
中間純利益及び中間純損失()(千円)	149,336	239,273
普通株式に係る中間純利益及び中間純損失()(千円)	149,336	239,273
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数830個)	新株予約権(新株予約権の数1,169個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 健人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。